

提出 順番	No. 5	平成27年8月28日 (午前)午後9時00分
----------	----------	---------------------------

平成27年8月28日

幕別町議会議長 芳 滝 仁 様

幕別町議会議員 荒 貴 賀 

一般質問通告書

次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
<p>子どもの貧困対策について</p>	<p>2014年7月に政府が公表した国民生活基礎調査によると、子どもの貧困率は2012年度で16.3%と、前回の2009年度より0.6ポイント悪化して過去最悪になっています。</p> <p>また、ひとり親家庭の貧困率は54.6%と深刻な実態になっています。</p> <p>子どもの貧困が問題になり、2012年度には生活保護の母子加算や子ども手当などの対策が打たれていたにも関わらず悪化しました。子どもの貧困は、30～40代の働き盛りの世帯が多く、大人の貧困を反映しています。</p> <p>厚生労働省の調査によると、子どもの貧困線は2012年度で122万円、月額収入10万2,000円の手取り収入で、家賃4万円を払ったとすると生活保護基準を下回ります。このような世帯で暮らしている18歳未満の割合が、国民の16.3%も存在しています。</p> <p>厚生労働省の勤労統計調査では、働く人の実質賃金は15ヶ月連続マイナス、年収200万以下で働く貧困層といわれる人は1,120万人に達し、苦しい生活状況となっています。</p> <p>子どもの貧困は、成長していくにしたがって体の成長、心の成長、知識の獲得が難しくなり、自立を阻害し、進路選択など様々な制限につながっています。さらには、大人になってからも貧困が連鎖していく可能性があります。</p> <p>昨年8月に、政府は「子どもの貧困対策大綱」で課題や目標と「教育支援」をはじめとする40項目のメニューを</p>

示し、道も「北海道子どもの貧困対策推進委員会」を年内に設置する方針を発表しました。

幕別町でも貧困対策に取り組むよう、次の点について伺います。

①幕別町の子どもの貧困調査の実施を。

②生活困窮者自立支援法に基づく事業は、市は事業主体となって実施できるが、町村は十勝総合振興局の管轄となり直接的に事業を実施することはできない。町が事業主体となって学習支援事業を実施できるように働きかけを。

③スクールソーシャルワーカーを町として更に充実させることはできないか。

④子どもの貧困対策として、国に対して児童扶養手当の増額を求めるべきでないか。